

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,679,521	7,327,379	9,413,304
経常利益 (千円)	809,017	1,188,577	1,218,872
四半期(当期)純利益 (千円)	519,493	820,818	779,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	991,176	904,586	1,561,604
純資産額 (千円)	8,677,593	9,943,291	9,248,021
総資産額 (千円)	10,219,485	11,676,782	10,984,653
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	76.96	121.61	115.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.2	84.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.08	50.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く経済状況は、中国、東南アジア市場が停滞したものの、日本市場の回復傾向と円安傾向が継続するなど、地域によるばらつきがみられましたが、全体的には緩やかな回復基調となりました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、木卓、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高7,327百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益1,125百万円（前年同期比47.0%増）、経常利益1,188百万円（前年同期比46.9%増）、四半期純利益820百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	3,930	633	2,355	144	262	7,327
連結売上高に占める割合（%）	53.6	8.6	32.2	2.0	3.6	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は1～3月の年度末需要が好調であったことに加え、その後も回復基調となったことから売上高は4,376百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は売上増加に加え売上総利益率の改善もあったことから575百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

米国

米国市場は売上高633百万円（前年同期比1.3%増）となったものの、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金（49百万円）を計上したことからセグメント損失0.8百万円となりました。

韓国

アジア大会向け大型物件の受注・出荷などの要因もあり売上高は1,041百万円（前年同期比35.1%増）、セグメント利益は円安効果もあり235百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

中国

中国経済のスローダウンによる放送局の投資抑制もあり、売上高は693百万円（前年同期比10.0%減）と減収になりましたが、セグメント利益は円安効果もあり196百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

シンガポール

インドネシアの経済不振、タイの政治的混乱などによる市場低迷の影響を受けた結果、売上高は329百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、318百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,500	67,485	-
単元未満株式	普通株式 1,260	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,485	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,300	-	278,300	3.96
計	-	278,300	-	278,300	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,550,904	5,915,525
受取手形及び売掛金	1,224,474	1,297,465
有価証券	50,705	50,160
商品及び製品	1,221,110	1,358,860
仕掛品	36,866	34,357
原材料及び貯蔵品	254,261	260,110
その他	518,044	526,706
貸倒引当金	5,601	57,686
流動資産合計	8,850,764	9,385,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	773,868	777,089
その他	2,370,611	2,385,009
減価償却累計額	1,855,664	1,888,753
有形固定資産合計	1,288,814	1,273,345
無形固定資産	4,292	3,355
投資その他の資産	840,782	1,014,583
固定資産合計	2,133,889	2,291,284
資産合計	10,984,653	11,676,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,518	620,754
未払法人税等	240,672	217,378
賞与引当金	65,460	139,748
役員賞与引当金	9,233	23,544
その他	388,631	316,846
流動負債合計	1,284,515	1,318,271
固定負債		
製品保証引当金	13,305	12,455
退職給付引当金	5,282	6,463
役員退職慰労引当金	109,773	58,526
その他	323,755	337,773
固定負債合計	452,116	415,218
負債合計	1,736,632	1,733,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	7,114,000	7,725,576
自己株式	335,121	335,195
株主資本合計	9,001,632	9,613,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,429	149,496
繰延ヘッジ損益	333	1,874
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	442,345	553,586
その他の包括利益累計額合計	246,389	330,156
純資産合計	9,248,021	9,943,291
負債純資産合計	10,984,653	11,676,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,679,521	7,327,379
売上原価	4,127,992	4,259,854
売上総利益	2,551,528	3,067,525
販売費及び一般管理費	1,785,605	1,941,919
営業利益	765,923	1,125,605
営業外収益		
受取利息	25,281	31,169
受取配当金	5,739	8,528
不動産賃貸料	5,473	6,192
為替差益	7,471	227
投資事業組合運用益	5,121	16,479
固定資産売却益	1,389	0
保険解約返戻金	-	8,020
その他	1,693	1,796
営業外収益合計	52,171	72,414
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,570	4,007
投資事業組合運用損	4,886	4,426
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	133	727
その他	486	274
営業外費用合計	9,076	9,442
経常利益	809,017	1,188,577
特別利益		
投資有価証券売却益	23,930	36,133
特別利益合計	23,930	36,133
特別損失		
減損損失	316	316
特別損失合計	316	316
税金等調整前四半期純利益	832,631	1,224,394
法人税、住民税及び事業税	280,985	420,328
法人税等調整額	32,152	16,752
法人税等合計	313,137	403,575
少数株主損益調整前四半期純利益	519,493	820,818
四半期純利益	519,493	820,818

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519,493	820,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,322	25,932
繰延ヘッジ損益	10,759	1,541
為替換算調整勘定	338,601	111,241
その他の包括利益合計	471,683	83,767
四半期包括利益	991,176	904,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,176	904,586
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	62,273千円	66,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,980	624,983	771,356	770,682	136,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,609,502	1,000	-	716,569	-
計	5,497,483	625,983	771,356	1,487,251	136,039
セグメント利益又は損失()	273,010	4,105	138,218	182,894	33,262

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	414,417	74,060	6,679,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,327,072
計	414,417	74,060	9,006,593
セグメント利益又は損失()	80,770	741	703,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	703,309
セグメント間取引消去	43,171
棚卸資産の調整額	4,646
その他の調整額	14,796
四半期連結損益計算書の営業利益	765,923

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては316千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,376,859	633,335	1,041,979	693,482	175,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,674,486	1,370	-	798,153	-
計	6,051,345	634,705	1,041,979	1,491,636	175,077
セグメント利益又は損失（ ）	575,697	825	235,292	196,975	42,821

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	329,018	77,626	7,327,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,474,009
計	329,018	77,626	9,801,389
セグメント利益又は損失（ ）	64,798	1,710	1,116,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	1,116,469
セグメント間取引消去	3,297
棚卸資産の調整額	14,422
その他の調整額	20,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,125,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	76円96銭	121円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	519,493	820,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	519,493	820,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,749,805	6,749,749

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 7 月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....101,246千円

(2) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年 9 月 9 日

(注) 平成26年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。